



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 孝広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	891	△18.8	6	△81.5	20	△31.0	29	39.4
2020年11月期第2四半期	1,097	△13.8	35	—	29	—	21	—

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 25百万円 (13.2%) 2020年11月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	9.78	9.48
2020年11月期第2四半期	10.57	10.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第2四半期	2,180	1,193	54.7	382.43
2020年11月期	1,960	971	49.4	350.26

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 1,192百万円 2020年11月期 968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△10.1	10	△46.9	20	43.9	20	16.0	6.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、欧米など新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んできたことにより経済が回復しつつある地域があるものの、日本においては4月に緊急事態宣言が再度発出されるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続していることにより、厳しい状況が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅への投資の増加やグリーン住宅ポイント制度の開始などの好材料はあるものの、世界的な物流問題や鋼板や木材など資材価格の高騰、半導体の供給不足などの悪材料も出てきており、予断を許さない状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、引き続き採算性の高い製品の販売に努め、効率的に利益を獲得できるように推進して参りました。また、海外事業においては、ベトナムを中心に、その他UAEやバングラデシュなどの事業活動地域での現地代理店の発掘と育成による営業強化に取り組み、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、前第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響がそれほど生じていなかった一方、当第2四半期連結累計期間は当該感染症の影響が生じたこと及びミャンマーにおける軍事クーデターの影響によりミャンマーでの販売が停止していることから、売上が前年同四半期と比して減少いたしました。国内事業については、前第2四半期連結累計期間は採算性の向上を目指した不採算案件の縮小を実施している途上であり、当該案件の販売が一部続いていたものの、当第2四半期連結累計期間は当該案件の縮小が完了していることから、売上が前年同四半期と比して減少いたしました。利益面では、経費が前年同四半期と比して減少しているものの、上記の売上の減少により、営業利益・経常利益については、前年同四半期と比して減少しております。しかし、短期売買利益受贈益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期と比して増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は891百万円(前年同四半期比18.8%減少)、営業利益は6百万円(前年同四半期比81.5%減少)、経常利益は20百万円(前年同四半期比31.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円(前年同四半期比39.4%増加)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が212百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては987百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円の減少となりました。

純資産につきましては1,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円ずつ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より212百万円増加し、1,037百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は27百万円(前年同四半期は72百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産が15百万円増加した一方、税金等調整前四半期純利益を41百万円計上したこと及び助成金を15百万円受け取ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は4百万円(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は193百万円(前年同四半期は158百万円の増加)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入196百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年1月19日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,590	1,037,620
受取手形及び売掛金	281,660	288,080
電子記録債権	77,191	74,512
商品及び製品	262,876	278,270
前渡金	27,776	14,974
その他	41,240	35,687
貸倒引当金	△1,298	△1,016
流動資産合計	1,515,037	1,728,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	71,765	66,244
構築物(純額)	2,548	2,442
工具、器具及び備品(純額)	6,613	17,380
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	5,585	17,185
建設仮勘定	10,995	311
有形固定資産合計	352,274	358,332
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	2,500
無形固定資産合計	—	2,500
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	65,931	65,112
出資金	60	60
差入保証金	26,704	26,757
その他	145	64
投資その他の資産合計	92,841	91,994
固定資産合計	445,115	452,827
資産合計	1,960,152	2,180,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,798	39,150
短期借入金	112,668	112,668
1年内返済予定の長期借入金	278,484	302,898
未払金	48,727	45,991
未払費用	19,113	19,694
未払法人税等	22,855	23,176
賞与引当金	2,240	2,380
その他	56,768	35,455
流動負債合計	569,654	581,413
固定負債		
長期借入金	344,013	319,599
役員退職慰労引当金	11,844	12,910
退職給付に係る負債	30,776	32,230
預り営業保証金	24,413	24,113
その他	7,521	16,790
固定負債合計	418,568	405,644
負債合計	988,223	987,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,889	1,838,435
資本剰余金	335,638	435,184
利益剰余金	△1,106,028	△1,076,365
自己株式	△1,905	△1,945
株主資本合計	966,594	1,195,308
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,031	△2,519
その他の包括利益累計額合計	2,031	△2,519
新株予約権	3,302	1,111
純資産合計	971,928	1,193,900
負債純資産合計	1,960,152	2,180,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,097,709	891,217
売上原価	694,147	558,885
売上総利益	403,562	332,331
販売費及び一般管理費	368,327	325,823
営業利益	35,234	6,508
営業外収益		
受取利息	205	144
受取配当金	398	—
為替差益	—	7,674
仕入割引	1,419	909
雇用調整助成金	—	9,555
雑収入	3,066	1,665
営業外収益合計	5,090	19,949
営業外費用		
支払利息	3,250	2,541
支払保証料	715	759
為替差損	2,985	—
売上割引	2,304	1,952
雑支出	1,486	785
営業外費用合計	10,743	6,038
経常利益	29,581	20,419
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	21,043
特別利益合計	—	21,043
税金等調整前四半期純利益	29,581	41,463
法人税等	8,300	11,800
四半期純利益	21,281	29,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,281	29,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	21,281	29,663
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	899	△4,551
その他の包括利益合計	899	△4,551
四半期包括利益	22,181	25,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,181	25,112
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,581	41,463
減価償却費	9,926	11,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,452	△281
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,445	1,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,333	1,066
受取利息	△205	△144
受取配当金	△398	—
支払利息	3,250	2,541
為替差損益(△は益)	482	115
助成金収入	—	△9,555
売上債権の増減額(△は増加)	41,978	△3,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,812	△15,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,983	10,351
未払金の増減額(△は減少)	△134,297	△3,636
前渡金の増減額(△は増加)	17,904	12,801
その他	13,024	△22,596
小計	△63,191	25,925
利息及び配当金の受取額	604	144
利息の支払額	△3,338	△2,631
法人税等の支払額	△6,475	△10,798
助成金の受取額	—	15,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,402	27,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,885	△2,425
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,522	—
保険積立金の積立による支出	△337	—
その他	180	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	161,474	196,899
自己株式の取得による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	△3,096	△3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,378	193,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	△4,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,910	212,030
現金及び現金同等物の期首残高	257,867	825,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,777	1,037,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、2019年8月に公表しました「2020年～2022年度 中期経営計画」に基づき諸施策を推進した結果、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。当第2四半期連結累計期間においても利益を計上し、また、第4回新株予約権の行使により手許資金の流動性は向上しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること及び依然として金融機関から借入金元本の一定期間の返済猶予の支援を受けていることから、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2020年8月31日開催の取締役会において、2020年9月16日を割当日とする第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当第2四半期連結累計期間において第4回新株予約権の行使により196百万円の資金調達を行っております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第4回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確認されているものではなく、今後の借入金元本の返済猶予についても金融機関と協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が99,545千円、資本剰余金が99,545千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,838,435千円、資本剰余金は435,184千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日 至2021年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、2019年8月に公表しました「2020年～2022年度 中期経営計画」に基づき諸施策を推進した結果、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。当第2四半期連結累計期間においても利益を計上し、また、第4回新株予約権の行使により手許資金の流動性は向上しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること及び依然として金融機関から借入金元本の一定期間の返済猶予の支援を受けていることから、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2020年8月31日開催の取締役会において、2020年9月16日を割当日とする第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当第2四半期連結累計期間において第4回新株予約権の行使により196百万円の資金調達を行っております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第4回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているのではなく、今後の借入金元本の返済猶予についても金融機関と協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。